

《論 説》

地方公共団体の文化政策：創造都市岡山市の可能性<sup>1</sup>

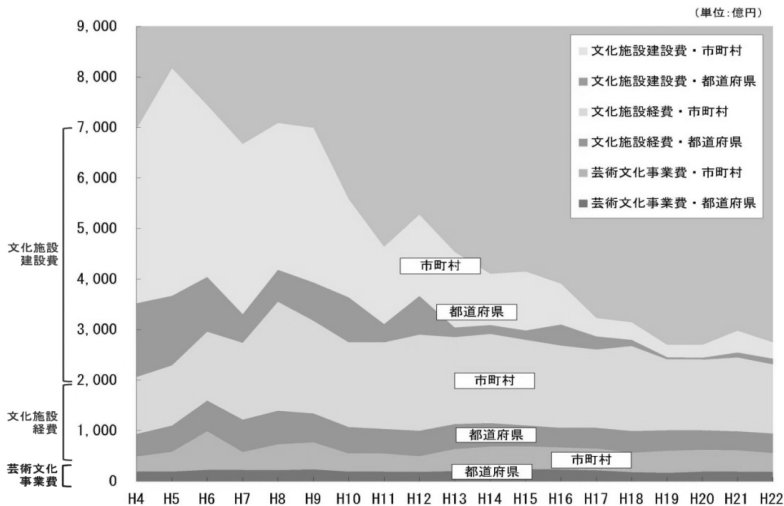
友 延 由紀恵<sup>2</sup>・中 村 良 平

第1章 研究の背景と目的

日本の地方公共団体の文化施策は、第二次世界大戦以降、国主導の文化財保護や社会教育を中心に、教育委員会所管で行われてきた。

しかし、1970年代になると「行政の文化化」「地方の時代」のかけ声とともに、都市政策と文化施策を一体で実施するため、文化関連事務を教育委員会から首長事務部局へ移管する地方公共団体も出てきた。さらに、1980年代以降、人々が心の豊かさを求めるようになる<sup>3</sup>と文化活動の場を充実するために全国に公立文化施設が建設されていった。

地方公共団体の文化関係経費（図1）は、1993年をピークに急速に減少している。主要要因は文化施設建設費が減ったことであるが、芸術文化事業費と文化施設経費（運営・事業費）も、1996年に3,550億円超となった後、減少傾向が続いている。



出所)『我が国の文化政策』, 文化庁

図1 地方公共団体の文化関係経費（決算額）の推移

1 本稿は、地域公共政策コースの大学院修士論文を主要な章を中心に加筆修正を施し、論文としてまとめたものである。  
 2 現在、岡山市こども福祉課。大学院地域公共政策コース2013年修了。  
 3 「国民生活に関する世論調査」(内閣府)では、1980年に、今後の生活に重視するのが「心の豊かさ」と回答した人が42.2%で「物の豊かさ」の39.8%を逆転し、2012年の調査では、「心の豊かさ」64.0%、「物の豊かさ」30.1%となっている。

2001年の文化芸術振興基本法の成立を受けて、地方公共団体においても文化振興条例や文化振興計画などの制定が進んだが、全国的な傾向としては、芸術文化事業費は横ばいである。また、2003年の地方自治法の改正により公立施設に指定管理者制度が導入されたため、文化施設の運営経費はさらに縮減されてきた。

このように、地方公共団体の文化関係予算は全体的には低い状況が続いているが、一部では、政策的に文化事業への予算配分を増やし、新規事業等で独自性を発揮している地方公共団体もある。

しかし、文化事業への税金投入には、その意義や目的の明確化と評価方法や手続きの整備とともに、効果が出るまで長期的取組が必要であるにもかかわらず、首長交代による影響を受けやすいという限界もあった。

そうした中、文化の創造性に着目した施策や、歴史遺産の保存活用等を通じて地域活性化や都市の持続的な発展を図ろうとする「創造都市 (Creative City)」を政策に掲げた都市の成功が目されるようになってきている。創造都市は、文化活動を通じて市民が多様な価値観にふれ、文化を媒介として交流することで地域の創造性が増し、問題解決能力を持った地域づくりに繋がる可能性を持っているといわれている。

現在、経済回復の兆しは見られるものの、地域経済格差や少子高齢化により地域課題は増加しており、地域から新たな施策を生み出す創造力はますます重要になる。そこで、創造都市の先行研究や事例を整理し、統計資料や現状分析から、創造都市岡山市の可能性を探ることで、岡山市の文化政策における目標と課題を検討した。

## 第2章 文化政策から創造都市へ

### 1 個別政策から総合的政策へ

「文化」は研究分野によって様々に定義されているが、広辞苑では「人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容とを含む。」としている。

文化芸術振興基本法では、前文で「文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有するとともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重要な意味を持ち、国際化が進展する中であって、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てるものである。」とし、文学や映画など各分野を列記している。

また、池上は、文化政策における文化を「個性の相互尊重と共存共栄のシステム」<sup>4</sup>としている。

国による文化施策の始まりは、1871年の古器旧物保存の布告に遡ることができ、戦後も文化財保護が主流であった。しかし、1980年代から全国に設置された公立文化施設の積極的な活用を推進するた

---

4 池上 惇編、『文化政策入門』，丸善，2001.

めに、文化庁は1990年に芸術文化振興基金を創設し、芸術団体の創作活動への補助金等による支援を開始した。

さらに、1995年に文化政策推進会議は「新しい文化立国を目指して－文化振興のための当面の重点施策について－」を報告し、1996年の新規事業「アーツプラン21」で、舞台芸術創造活動への支援や芸術家の育成等を一体的に機能するように再編成し、さらに、2002年度には「文化芸術創造プラン」を設けた。

そのため、文化庁の文化関係予算は、1980年から20年間で2.5倍に増加し、2003年度に1,000億円を超えて以降ほぼ横ばいで推移した後、2011年度（東日本大震災復興特別会計を除く）には1,056億円となっており、その約35%が「芸術文化の振興」に配分されている。

また、近年、文化関連事業は文化庁以外の各省の施策でも多く見られるようになっている。

国土交通省は、2008年の提言「持続可能な暮らし文化のために」において、歴史的町並み保存や景観問題など文化に関する施策を展開してきたことを踏まえ、無形の文化、有形の文化を含め、広くこの問題に視点を当て、今後の国土交通行政における文化施策のあり方に関して改めて幅広い議論を行ったとしている<sup>5</sup>。

厚生労働省では、児童福祉法第8条第7項の規程により、出版物、舞台芸術、映像・メディア等の部門毎に優れた児童福祉文化財の推薦を毎年行っている。推薦基準は、①児童に適当な文化財であって、児童の道徳、情操、知能、体位等を向上せしめ、その生活内容を豊かにすることにより児童を社会の健全な一員とするために積極的な効果をもつもの、②児童福祉に関する社会の責任を強調し、児童の健全な育成に関する知識を広め、または、児童問題の解決についての関心及び理解を深める等、児童福祉思想の啓発普及に積極的な効果をもつもの、③児童の保育、指導、レクリエーション等に関する知識及び技術の普及に積極的な効果をもつものとなっている。

また、障害者の創造するアートについては、文部科学省と厚生労働省共催で「障害者アート推進のための懇談会」を開催し、社会に生きる人たちがすべてがかけがえない存在として大切にされ、自分の個性や才能を生かしながら社会に参加・貢献できる「ぬくもりのある日本」の実現を目指し、障害のある方々による自由な芸術活動を推進するための社会的取組の提言を2008年6月に行っている<sup>6</sup>。

総務省は、地域文化デジタル化事業、地域における多文化共生の推進、地域力の創造・地方の再生などにおいて文化事業と関連が深く、芸術文化の振興による創造性豊かな地域づくりを目的として、全国の自治体の出捐金と宝くじの収益等を財源として1994年に設立された財団法人地域創造を所管<sup>7</sup>している。

経済産業省では、1990年代から、デザイナーの人材育成や新たな伝統的工芸品産業の振興などの個別政策を行っていたが、2010年に「文化産業大国戦略」で、コンテンツ、ファッション、食品、日用品（家具・文具）、観光等の文化産業が日本経済を牽引し、日本産業全体の海外展開の大きな力となるとして積極的に取り組んでいく方向性を示し<sup>8</sup>、2010年6月クール・ジャパン室を設置、2011年に

5 国土交通省、「持続可能な暮らし文化のために」、2008。

6 障害者アートのための懇談会、「ぬくもりのある日本、みんなが隠れた才能を持っている」、2008。

7 上原有紀子、「芸術文化活動への財政支援のあり方」、国立国会図書館『調査と情報628』、2009。

8 経済産業省、「『文化産業』立国に向けて－文化産業を21世紀のリーディング産業に－」、2010。

生活文化創造産業課（通称クリエイティブ産業課）を設けている。また、映画やアニメ、マンガ、音楽、ゲーム、出版、広告などは文化情報関連産業課（通称メディア・コンテンツ課）が統括している。

農林水産省では、2001年に伝統食を含む食文化の継承及び地域産物の活用への取組状況調査を行い、2012年に日本食文化のユネスコ無形文化遺産化推進協議会を設立し、日本食文化のユネスコ無形文化遺産への登録実現及び日本食文化の次世代への継承のための取組を行っている。

環境省では、天然記念物保護や自然環境の保全（絶滅危惧種の調査や里地里山の保全活用など）などにおいて文化財行政との関連も深い。

以上のように、文化に着目している国の施策は多いが、各省庁間での連携は容易ではなく、地方公共団体でも包括的な政策として連携が充分取れているわけではない。こうした縦割り行政を排除して、企業・市民と連携しながら事業展開するための枠組みのひとつとして創造都市に寄せる期待は大きいといえる。

## 2 創造都市とは

創造都市について、佐々木は「市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市」と定義<sup>9</sup>しており、先行研究では創造都市の特徴や条件の指標化が試みられている。

ユネスコでは、「文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組み」として、2004年から創造都市ネットワーク事業を開始している。

この事業への加盟認定では各都市が直接申請する方法が採られており、日本では金沢市と神戸市、名古屋市が認定されている。認定により国内外へのアピールとなり、認定都市間での文化交流の契機となるというメリットがある。

また、認定後も定期的に取り組状況の報告が必要となるため、そのことが継続的な都市政策への根柢となり、首長交代などの影響を受けにくくなるという利点もある。

2013年1月には創造都市ネットワーク日本（CCNJ）が設立し、人口8,000人足らずの北海道上川郡東川町から368万人の横浜市までの22地方公共団体（2013年1月13日現在）が参加している。東川町は1985年に「写真の町」を宣言して「“写真映りのよい”町の創造」を目指している。また、兵庫県篠山市は、2009年の丹波篠山築城400年祭をきっかけに、篠山に残る様々な文化を土台に新しい独自の文化を創造することで、国内外に誇れる丹波篠山スタイルを創り出そうと「創造農村」を掲げて取り組んでいる。

## 3 国内外の創造都市事例

各都市の取り組みを見ていくと、創造都市という言葉を使っているものの、その推進方法や目的は異なっ

---

9 佐々木雅幸、『創造都市への挑戦』、岩波書店、2001。

ている。そのため、岡山市がどのような創造都市を目指すのかの検討にあたって、国内外の具体的な事例や現在推進中の代表的な事例を整理した。

### (1) バルセロナ（スペイン）

バルセロナは、スペインの首都マドリードに次ぐ第2の都市で、サグラダ・ファミリア等の建築家アントニオ・ガウディが残した建築作品群は、ユネスコの世界遺産に登録されている。

この都市を創造都市とする理由について、佐々木は、①パブロ・ピカソやサルバドール・ダリ、ジョアン・ミロの個人美術館を含む46の美術館・博物館と、ガウディとガウディ派の建築家による建築群が作り出す独特の都市景観と雰囲気。②創造的文化産業の成長が著しく、GDPの7%、雇用の8.5%が文化関連活動から生み出され、観光客も大幅に増加している点。③市民の自治意識の高さ等を挙げている<sup>10</sup>。

バルセロナの文化政策は、「New accents 2006」により進められている。この策定にあたっては、文化の各分野の専門家意見を反映させるため18の委員会を設置した。各委員会は、コーディネーターとコーディネーターが選んだキーパーソン20～25人で組織され、全体で400人の文化関係者が参画している<sup>11</sup>。

「New accents 2006」には、「地域発展は、経済成長や富の公平な分配や環境維持だけで形成されるものではないという理解に基づき、発展とは文化の発展によっても支えられている」と明記されている。具体的な事業では、旧市街地「ラバル地区」の再開発や新市街地「22@地区」の開発に文化の視点を取り入れ、文化芸術センターや美術館等を設立するとともに、22@地区では、メディアに関する企業や大学を集積させた施設や放送局の誘致等を行い、第5次産業<sup>12</sup>の発展へとつなげようとしている。

### (2) ナント（フランス）

フランスの地方都市では、1980年代半ば以降、地域の発展に資するものとして首長のリーダーシップにより都市戦略の中に文化政策が位置づけられるようになった<sup>13</sup>。

その一つであるナント市は、産業・工業都市として栄えていたが、1980年代に入り工場の移転や造船所の閉鎖で厳しい経済状況に直面していた。1989年に文化事業を中心に置いた都市計画による都市再生を公約に掲げて当選したジャン＝マルク・エロー市長（2012年5月からフランス共和国首相）は、工場の撤退などで荒廃していたナント島を、環境再生を考慮しつつ、文化、観光、レジャー、ウォータースポーツ、レストラン、公園を取り入れた「緑の島」に再生した。ナント市の都市再生戦略について、菅野は「文化力を活用することにより、21世紀という都市間競争が激しい時代において、都市としてのステータスの向上、イメージ・チェンジ、イノベーションの創出、そして『生活の質の高さ』など、大きな社会的影響力、経済波及効果を着実に生み出している。」<sup>14</sup>と評している。

1995年からは、クラシック音楽のフェスティバル「ラ・フォル・ジュルネ（La Folle Journée）」<sup>15</sup>な

10 佐々木雅幸、『創造都市への展望』、学芸出版社、2007。

11 太下義之、『創造都市バルセロナの文化政策～文化と経済がともに発展するための戦略～』、季刊『政策・経営研究』2008 vol.1, 2008。

12 文化やアートに関する産業セクターでデザインや調査研究、建築、メディア、マーケティング、広告宣伝等を指す。

13 財自治体国際化協会、『CLAIR REPORT No. 360（フランスの文化政策）』、2011。

14 菅野幸子、『文化による都市の再生～欧州の事例から II フランス 甦るナントー都市再生への挑戦』、独立行政法人国際交流基金企画部、2004。

15 毎回作曲家やジャンル等テーマを決めて、数日間に様々な規模の演奏会を開催する。低価格の料金設定で気軽に演奏を楽しめる工夫がされている。

ど挑戦的な文化政策を行っており、創造都市の成功例といわれている。

### (3) 横浜市

横浜市は、2002年の中田市長就任後、2004年に「文化芸術創造都市－クリエイティブシティ・ヨコハマ」の形成に向けた提言」を受ける形でクリエイティブシティの推進が始まり、同年4月には、都市計画・産業政策・文化政策等を横断する組織として、文化芸術都市創造事業本部を設置した。

具体的な施策の一つに「創造境界の形成」があり、旧市街地の「馬車道」「日本大通り」「桜木町・野毛」の地区について、歴史的建造物や倉庫、空きオフィスなどを創造的活動の場として活用（都心部歴史的建造物等活用事業）し、アーティストやクリエイターが創作・発表・滞在（居住）することによる街の活性化を図っている。

市長交代後は、文化観光局に創造都市推進部や文化振興部、横浜魅力づくり室、観光コンベンション推進部等を置き、創造都市の担い手の育成やアートによるまちづくりを行っている。「BankART 1929」等を含む多種多様で先進的な事業が継続して展開され、「横浜文化芸術教育プラットフォーム」<sup>16</sup>や「横浜アートサイト事業（文化芸術による地域づくり事業）」<sup>17</sup>、アーツコミッション・ヨコハマ（ACY）の助成金プログラム<sup>18</sup>など「創造の担い手」の中間支援事業の実績がある。

### (4) 金沢市

金沢市では、繊維産業が衰退し使用されなくなった近代産業遺産の倉庫群を、『金沢市民芸術村』として再生し、1996年から市民の創作の場とした。「1日24時間・1年365日」使える公立文化施設で、全国的にも新しい試みであった。

創造都市推進の活動は、経済団体が中心となって1997年に発足した金沢都市文化会議が主体で行われてきた。その後、ユネスコの創造芸術都市ネットワークの「クラフト」部門の申請にあたり、2008年に行政と工芸団体、経済団体、市民団体により構成される金沢創造都市推進委員会を設置し、2009年に認定されている。

2004年に現代アートの美術館として開館した『金沢21世紀美術館』は、初年度157万人の来場者となり、そのうち海外も含めた県外客が約6割で、文化施設が主要な観光資源となることを証明したと言われている<sup>19</sup>。

### (5) 浜松市

浜松市は、ユネスコ創造都市ネットワークに「音楽」部門で加盟を目指している。その理由は、①音楽創造活動の場があること、②音楽祭や国または国際的レベルの音楽イベント開催経験があること、③音楽業界の協力があること、④アマチュアコーラスやオーケストラなど民間団体があること、⑤海

16 NPO法人STスポット横浜、横浜市芸術文化振興財団、横浜市教育委員会、横浜市文化観光局で構成される横浜市芸術文化教育プラットフォーム事務局が実施。体験型と鑑賞型のプログラムで小学校から高等学校まで約70校で実施。アーティストを学校に派遣するにあたり、文化施設や芸術団体で活動しているスタッフがコーディネーター役となり連携支援を行う。

17 各地域で活動するアートプロジェクト参加者間のネットワークングや研修、情報の交換や共有に取り組む事業。公益財団法人横浜市芸術文化振興財団が横浜市と連携して実施。

18 先駆的で実験的な企画、企業とクリエイターやアーティストの連携事業、アトリエや事務所等の開設支援など複数の助成金交付プログラムがある。公益財団法人横浜市芸術文化振興財団が横浜市の補助を受けて実施。

19 蓑 豊、「文化行政と地域経済を一体化し、新たな都市文化を構築する」、『Cultivate』Vol. 26, 2005.

外にも開かれた国際的な舞台があることとしている。

創造都市推進にあたり、2000年度に策定していた「文化振興ビジョン」を改訂し、その中で目指す都市像を「文化、芸術、産業、地域活動など、さまざまな分野で市民が創造性を発揮することで、社会の発展が促され、それによって生み出された果実が次の投資に向けられる、循環性のあるメカニズムを持った都市」<sup>20</sup>としている。

具体的な事業に「みんなのはままつ創造プロジェクト」があり、市民活動団体や民間企業等が発意・主導して実施する創造的な取り組みやイベントへの支援事業を行っている。スタートアップの資金として、50事業に対し1事業当たり上限100万円の事業経費を補助するプロジェクトで、地域資源である音楽や産業、歴史的建造物、市民ネットワークなどを活かした創造的な活動または異分野の融合・連携を目的とする事業が対象となっている。

#### (6) 新潟市

新潟市は、コメ作りの幅広い技術とコシヒカリ等のブランド、日本酒、菓子、伝統的な料理など食に関する強みを生かして、ユネスコ創造都市ネットワークに「食文化」での認定を目指している。

また、文化芸術の創造性を活かしたまちづくりの将来像と今後の指針を明示した「新潟市文化創造都市ビジョン」を2011年に策定し、その中で「水と土の文化創造都市」を掲げ、「水と土の芸術祭」(2009年、2012年開催)、姉妹都市のナント市(フランス)との交流やラ・フォル・ジュルネ音楽祭を開催している。

「水と土の芸術祭2009」の事務局は交流推進課<sup>21</sup>(2010年度に観光政策課に名称変更)に置かれ、当初は新潟市内の合併各地区の交流と観光振興という側面が強かったが、2回目となる「水と土の芸術祭2012」では、市民の文化活動支援やネットワークづくりも重視し、市民プロジェクト<sup>22</sup>や、大学や教育関係者と連携し、企画・運営することもプロジェクト等も実施された。

また、芸術祭とは別に、市民の文化活動には新潟市芸術文化振興財団による年間を通じた市民(個人・団体)の芸術文化活動への助成制度があり、2012年度からは、新たに新潟市芸術活動助成金等内定者資金融資制度<sup>23</sup>も開始している。

## 4 創造都市研究の動向

### (1) デイビッド・スロスビーの創造産業と都市再生

デイビッド・スロスビーは、「文化」を「資本」として捉えた<sup>24</sup>。「文化資本」は、経済的価値と文化的価値の両面を持ち、文化ストックに蓄積された資本がフローとしてサービスを生み出すことで、経済的価値に転化する可能性がある。そのため、都市や地域における文化資本が、新産業創出の基盤

20 浜松市、「浜松市文化振興ビジョン」、2009。

21 2010年度には観光政策課となり、2011年には水と土の芸術祭推進課が新設されている。

22 市民が企画立案した事業を同実行委員会が支援。

23 国、地方公共団体等からの助成金や補助金等の交付が内定している芸術家や芸術活動を行う個人と団体に対し、交付までの期間に上限300万円までの内定額の範囲内で融資する制度。

24 デイヴィッド・スロスビー／中谷武雄・後藤和子監訳『文化経済学入門－創造性の探求から都市再生まで－』、日本経済新聞出版社、2002。

となり都市再生に貢献するという考えを示した。

## (2) チャールズ・ランドリーの創造都市論

チャールズ・ランドリーは、2000年『The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators』<sup>25</sup>を出版し、都市問題に対する創造的解決のため「創造的環境＝創造の場」をいかにして作り上げ、運営し、さらにそのプロセスを持続していけるかに着目して指標を提示した。

表1 創造都市の評価における10の指標

Political & public framework	政治的で公共的な枠組	市民が創造性を発揮出来ているか、政策決定のプロセスに市民が参加出来ているか、ルールがきちんと分かりやすく説明されているのか、そのルールが新たな情勢の変化に対応しているのかなど、行政組織のあり方の評価。
Distinctiveness, diversity, vitality and expression	独自性と多様性、活力、表現力	都市の独自性あるいはアイデンティティの評価。(インターネットでの調査や個人的なインタビューなどで測定可)
Openness, trust, tolerance & accessibility	開放性と信頼、寛容性、参加しやすさ	新しいアイデアや異なったルールに対してどういう見方や接し方をしているか。自らの育った環境などを考慮して、見方が偏っていないか客観視すること。
Entrepreneurship, exploration & innovation	起業家精神と探求、革新性	コミュニティの中で公共部門と民間部門それぞれに起業家精神があるか。そして時代状況の変化に対応しながら起業家精神は進化しているか。正しく評価されており支援体制が構築されているか。
Strategic leadership, agility & vision	戦略的なリーダーシップと機敏さ、ビジョン	明確なビジョンをもち、ゴールに到達するまで柔軟かつ機敏に対応出来るか。ゴールまでの道筋をきちんと分かりやすく説明し、市民の参画を促すことが出来るか。
Talent & learning landscape	創造的な才能を育む学習環境	図書館や大学は市民に開かれているか、特に大学はその都市の多様な部門と協力しているか
Communication, connectivity & networking	コミュニケーションと相互接続性、ネットワーク形成	内部的・外部的なコミュニケーションやネットワーク構築をそれぞれに評価。セクターを超えたつながりはあるのか、グローバルなコネクションはあるのかなど。
The place & placemaking	場所と場の作り方	場所をどのように生みだしているか、そのつくり方はどのような方法なのか、お互いにインスピレーションを得るやり方になっているかどうか。
Liveability & well-being	居住性と健康	健康やレクリエーションに配慮した施設はあるか、交通アクセスはいいのか、子どもたちの遊ぶ場所はあるのか、交通渋滞はどうかなど。
Professionalism & effectiveness	専門性と実効性	都市についてプロフェッショナルリズムを持っているか。各自が創造的に考え、自分の考えを具現化する形で創造都市を生みだしているかどうか。

出所) チャールズ・ランドリー, 「The Creative City Index」, 『City, Culture and Society』 vol 2, issue 3, 大阪市立大学都市研究プラザ編, エルゼビア社, 2011.

NPO法人都市文化創造機構, 『平成23年度文化芸術創造都市推進事業報告書』, 文化庁, 2012.

## (3) リチャード・フロリダの創造階級集積論

リチャード・フロリダは、現代のクリエイティブ経済成長の真の原動力となるのは、才能と生産性

25 後藤和子訳『創造的都市－都市再生のための道具箱』, 日本評論社, 2003.



に満ちた人々の蓄積と集中であるとした。彼らが特定の地域に集まって住むことで、新しいアイデアが生まれ、その地域の生産性は向上するとし、創造性を持った人材（クリエイティブ・クラス）が経済の主要な担い手となることを提起し、創造階級が好んで居住する都市や地域が経済パフォーマンスに優れていることを「人材」・「技術」・「寛容性」のそれぞれの指数で示した。

人材には「科学、テクノロジー、芸術、デザイン、エンターテインメント、メディア、法律、金融、マネジメント、医療、教育」<sup>26</sup>等が含まれており、芸術家等に限らず創造性を持った職業人を想定している点で、地方都市における創造都市でも利用可能な指標である。

表2 R・フロリダによる創造性指数—Creativity Index—

人 材	技 術	寛容性
創造的階級の割合	研究・開発指数	ゲイ指数
人的資本指標	イノベーション指数	ボヘミアン指数
科学技術に従事する人材の割合	ハイテク指数	メルティング・ポット指数

出所) 勝見博光「都市の創造性を測る」,『創造都市への展望』学芸出版社, 2007.

#### (4) 佐々木雅幸の創造都市指標

佐々木は、ボローニャや金沢市等の創造都市事例や、欧米の創造都市研究を各地方公共団体に紹介し、日本の創造都市推進を牽引している。創造都市政策と文化政策の関係については、「創造都市政策が成功するためには、まず第1に、文化政策を都市政策の中心に位置づけ、都市固有の文化伝統や歴史的な文脈を現代的視点から読み解き、再編集して独自の文化政策を確立することが重要である」<sup>27</sup>と述べている。

表3 佐々木雅幸の創造都市政策指標

創造的人材	芸術家、科学者、技術者、職人の数と割合と活動状況
生活の質	個人所得と自由時間のゆたかさ、文化・娯楽への支出：都市環境とアメニティの豊かさ
創造産業	映像、音楽、メディアアート、工芸等の創造的文化産業の企業数と従業員数
創造支援インフラストラクチャ	大学、専門学校、研究所及び、劇場、図書館、美術館など創造支援施設数と活動状況
文化資産と文化資本	公共部門に登録されている有形無形の文化財の数と保存活用状況
市民の活動力	NPOの数と活動状況、女性の政治参加の度合い
創造的ガバナンス	都市行政への能動的な市民参加とパートナーシップ、政策立案能力、財政自立度

出所) 佐々木雅幸、「創造都市と文化政策の課題」,『アカデミア vol. 92』, (財)全国市町村研修財団, 2010.

### 第3章 創造都市に関する統計資料からの分析

#### 1 研究者・芸術家等の状況

リチャード・フロリダや佐々木は、研究者や芸術家などの創造的活動を行う職業人の集積が、地域産業の創出や都市の創造性を高める要素の一つとしている。

26 リチャード・フロリダ/井口典夫訳,「クリエイティブ都市論」,ダイヤモンド社, 2009.

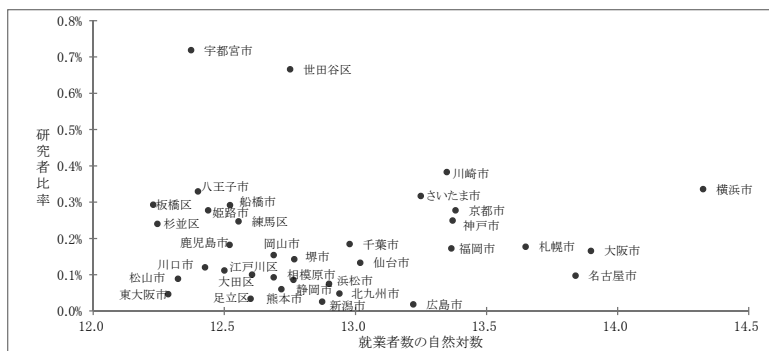
27 佐々木雅幸・総合研究開発機構編,『創造都市への展望』,学芸出版社, 2007.

また、東京都産業労働局の「クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査」(2009年度)では、クリエイティブ産業の範囲を①アニメ②映画・ビデオ・写真③テレビ・ラジオ④音楽⑤ゲーム⑥出版⑦広告⑧グラフィックデザイン⑨インダストリアルデザイン⑩デザイン(その他)⑪ファッション⑫工芸⑬舞台芸術⑭芸術と定義している。

そこで、人口50万人以上の市と特別区について、2010年国勢調査の職業分類で研究者、技術者、著述家等(記者、編集者を含む)、美術家等(デザイナー、写真家、映像撮影者を含む)、音楽家等(舞台芸術家を含む)の15歳以上の就業者数に占める比率を調べた。

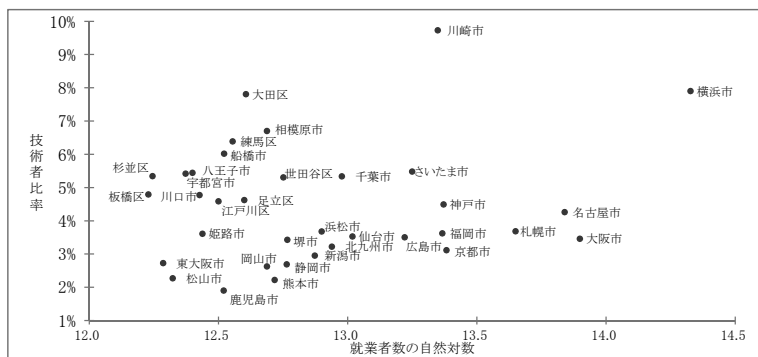
研究者比率が高い宇都宮市は、高度技術産業の研究開発型工業や研修所の集積を活かし、2006年から、航空宇宙産業・自動車産業・ロボット産業・情報関連産業の4産業分野を、「次世代モビリティ産業」と位置づけて振興している。産業集積のネットワーク、産学官の連携を促進することで技術革新や新事業創出などを図り、「次世代モビリティ産業と快適で住みよい暮らしが融合した産業集積都市」の実現を目指している<sup>28</sup>。

図3で技術者比率が高い川崎市や横浜市、大田区は、京浜工業地帯にある。川崎市の臨海部には、



出所)『平成22年国勢調査』, 総務省統計局

図2 就業者に占める研究者の比率



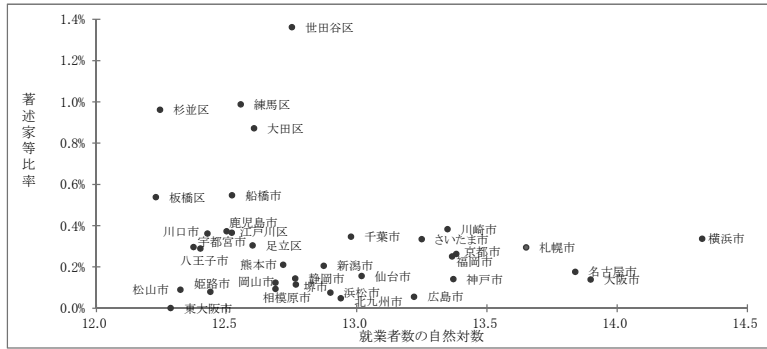
出所)『平成22年国勢調査』, 総務省統計局

図3 就業者に占める技術者の割合

28 宇都宮市, 「宇都宮市次世代モビリティ産業集積戦略」, 2006.

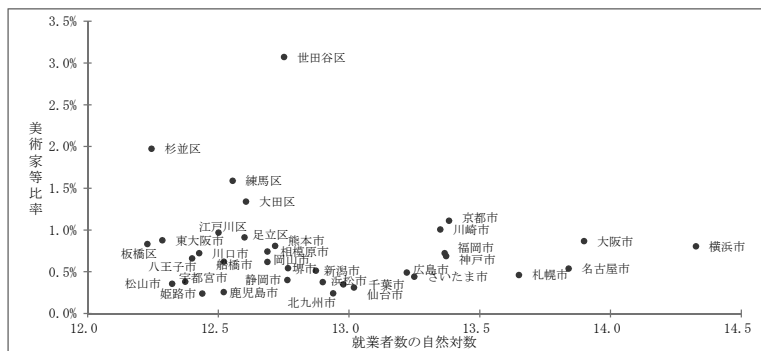
鉄鋼，化学，石油等の素材型産業が，内陸部には機械，電機，精密，情報等の大企業や中小・ベンチャー企業が集積している。横浜市内には新横浜地区の半導体開発をはじめ，横浜駅周辺のソフトウェア開発，関内・山下地区のデジタルコンテンツ制作などIT産業の集積がある。

次に，図4と図5，図6によると，著述家・美術家・音楽家などの職種は，世田谷区を筆頭に東京



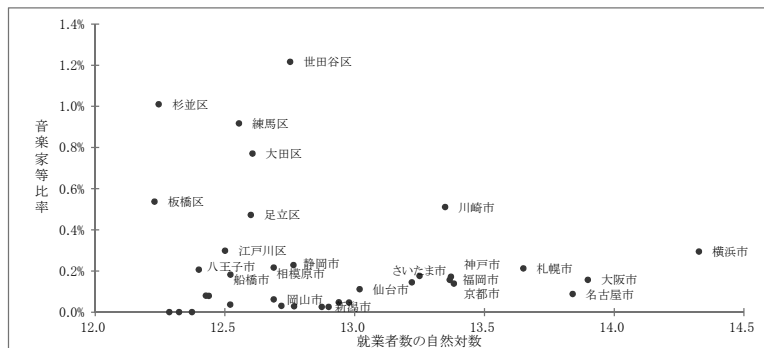
出所)『平成22年国勢調査』，総務省統計局

図4 就業者に占める著述家等の割合



出所)『平成22年国勢調査』，総務省統計局

図5 就業者数に占める美術家等の割合



出所)『平成22年国勢調査』，総務省統計局

図6 就業者に占める音楽家等の割合

都の各特別区が上位を占めている。東京中心部にはテレビ・出版社、広告代理店、劇場などが集積しており、交通の便の良い住宅地である世田谷区・杉並区・練馬区などに集中していると考えられる。

逆に、その他の都市ではこれらの職種について、大きな差が生じていない。地方公共団体における文化政策で国と同じように、若い芸術家の支援・育成を目標に上げる場合も多いが、就業場所が東京周辺に集中し、地元での仕事を確保できない場合、東京に人材を放出するだけのことになる可能性も高い。

文化庁は、日本の文化力の世界発信の一つとして芸術家の育成も力を入れているが、地方公共団体での芸術家の育成はかなり困難である。なぜなら、行政が短期間支援したから才能が伸びるのではなく、本人の才能と努力の結実が成功を導くからである。地域の若手芸術家個人への支援は、むしろ市民や企業による中長期的な支援が適しているといえる。

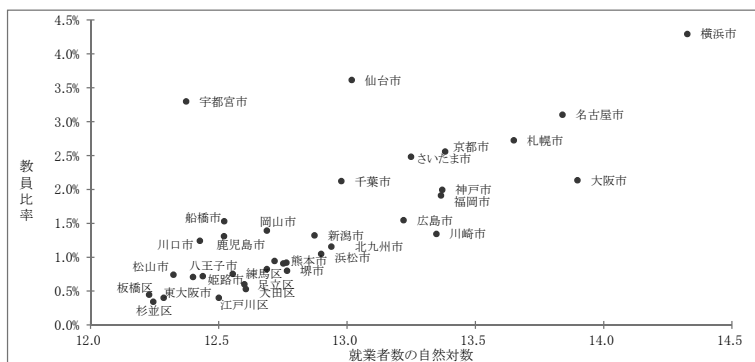
横浜市では、創造都市推進の事業として新進のアーティストの育成を行うだけでなく、創造的活動を担う幅広い人材の育成とアートNPO等中間支援機能の強化を図っているように、地方公共団体においては、チャールズ・ランドリーの提示する「創造の場」の整備に力を入れるべきなのである。

## 2 教員・医師の状況

リチャード・フロリダは、クリエイティブ・クラスに教員や医療関係者等も含めている。教員については、学習指導要領の中でどこまで創造性を発揮できるか議論の分かれるところではあるが、人材育成の要であることには間違いない。

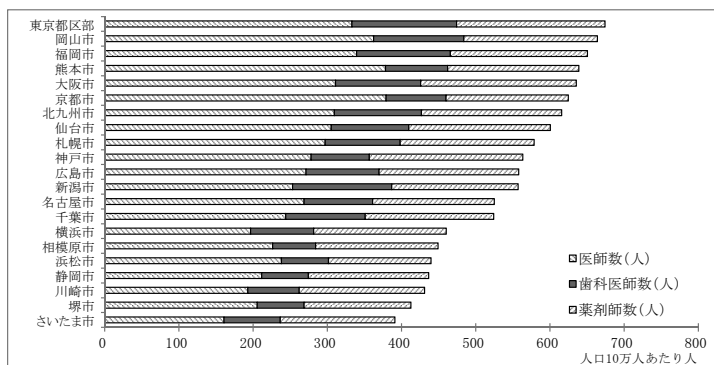
国勢調査の職業分類における教員（幼稚園から大学までの教員）の就業者に占める割合は、図7のとおりで、横浜市、仙台市、宇都宮市では比率が高くなっている。

また、従業地別の医師、歯科医師、薬剤師数の政令指定都市比較（図8）では、東京特別区に次いで、岡山市は高くなっている。これは、市内に総合病院が多く、市外からの通勤者もいるためと考えられる。



出所)『平成22年国勢調査』, 総務省統計局

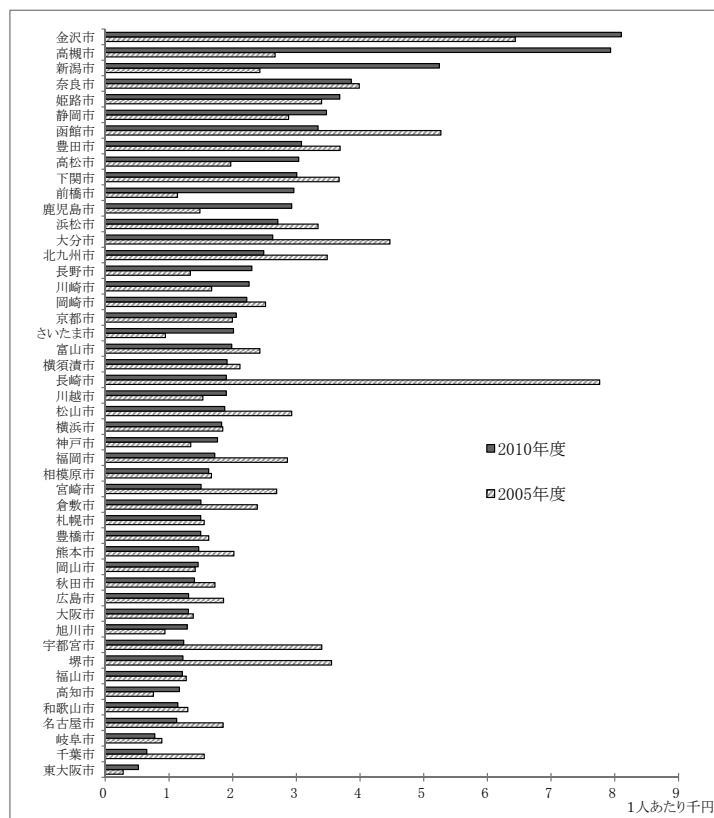
図7 就業者に占める教員の割合



出所) 『平成23年度厚生統計要覧』, 厚生労働省大臣官房統計情報部  
『平成23年度熊本市統計書』, 熊本市企画振興局

図8 医師数・歯科医師数・薬剤師数の従業地別比較 (2010年12月末)

### 3 地方公共団体の文化関連支出の状況



(2010年度のデータがない仙台市・盛岡市・郡山市・いわき市を除く)  
出所) 『地方における文化行政の状況について』(文化庁)と『国勢調査』(総務省統計局)より作成

図9 2005年度と2010年度の文化関係費の推移 (政令指定都市・中核市)



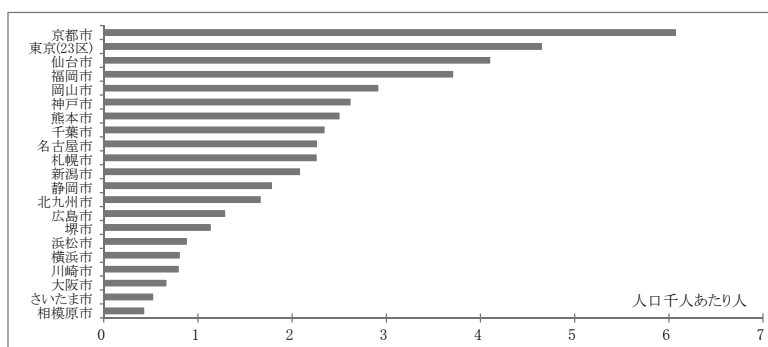
文化財保護費では高槻市が最も多く、今城塚古代歴史館整備事業（2010年度決算17億900万円，2009年度決算3億700万円）が影響している。高槻市では、「いまして大王の杜」が2011年4月にオープンしている。岡山市は、56市のうち27番目で文化芸術経費に比べると高くなっていた。

#### 4 大学の状況

創造都市の推進にあたっては、大学等との連携を重視している地方公共団体が多い。政令指定都市の大学と短期大学について、教員数の人口あたりで比較（図11）すると、岡山市は上位にある。

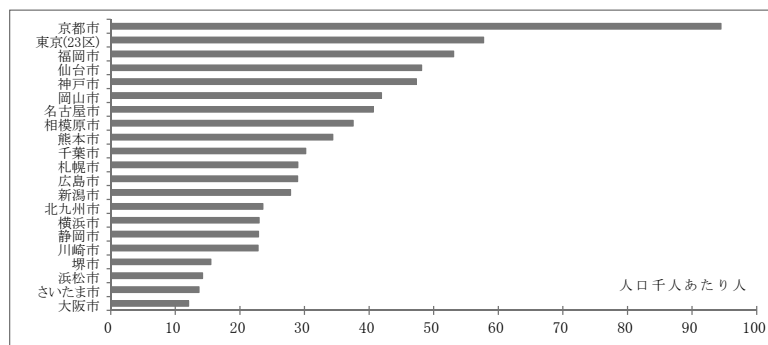
また、市内大学に通う学生の人口千人あたりの人数（図12）では、京都市が圧倒的に多い。京都市の中心市街地には多くの大学があり、学生が研究活動やボランティアなどで地域活動に参画する機会も多い。

岡山市の学生も比較的多く、これらの学生が地域活動とどのように連携するかは重要となる。岡山市で毎年夏に開催している「おかやま桃太郎まつり」の「うらじゃおどり」では、学生や学生OBによる踊り連があり、裏方スタッフにも多くの学生がボランティアで参加するなど、祭りに欠かせない



出所)『平成23年度学校基本調査』文部科学省生涯学習政策局と『熊本市統計書』熊本市企画財政局、『国勢調査』総務省統計局より作成

図11 市内大学・短期大学の教員数の政令指定都市比較



出所)『平成23年度学校基本調査』文部科学省生涯学習政策局と『熊本市統計書』熊本市企画財政局、『国勢調査』総務省統計局より作成

図12 市内の大学・短期大学に通う学生数の政令指定都市比較

存在となっている。

## 第4章 岡山市における文化と資源

### 1 岡山市民の意識と文化状況

2011年度の岡山市民意識調査で、今後も岡山市に住み続けたいと思う人（77.4%）にその理由を尋ねた結果（複数回答）では、「気候などの自然環境がよい」という回答が72.5%と最も多く、次に「先祖代々の土地・墓地がある」が続いている。政令市への期待も14.2%あるものの、都市の魅力や文化に関する理由の「文化教室など学習機会が多い」「歴史や文化財に魅力がある」「文化的刺激が豊富」「都会的な魅力がある」などは、いずれも低くなっていた。

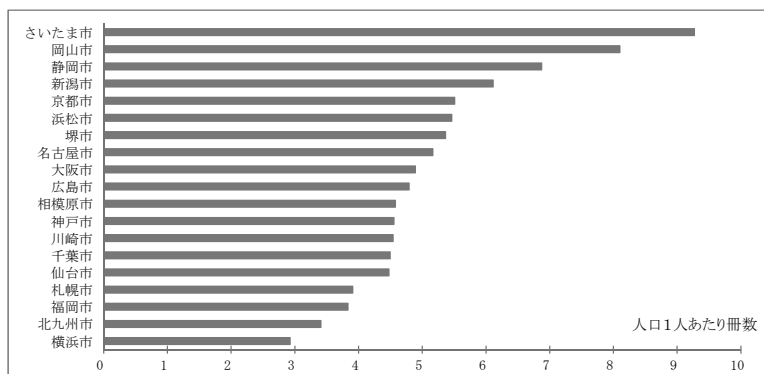
そこで、岡山市の文化状況について、図書館の利用状況と博物館の施設数、指定文化財の状況について他都市との比較を行った。

まず、図書館の利用状況であるが、1人あたりの貸出冊数（図13）は、岡山市は8冊で、政令指定都市の中では、さいたま市に次いで多い。これは、岡山市内にある岡山県立図書館の利用者数・個人貸出冊数が全国1位であり、また、岡山市立施設も中央図書館と7地区館があること、さらに1回の貸出冊数に制限がないことも影響している。

さいたま市には、中央図書館と22地区図書館があり、開館時間も中央図書館は午前9時から午後9時まで開館し、起業や経営、就業、個人のキャリアアップ、科学技術研究など、ビジネスに関する資料や情報を収集した「ビジネス支援コーナー」を設置するなど、先進的な取り組みが行われている。

また、博物館の設置状況は図14のとおりで、人口あたりで比較した場合、岡山市は京都市、金沢市、新潟市に次いで四番目に多かった。この博物館設置数は、博物館法による登録博物館と博物館相当施設、類似施設であり、民間設置施設も含まれている。

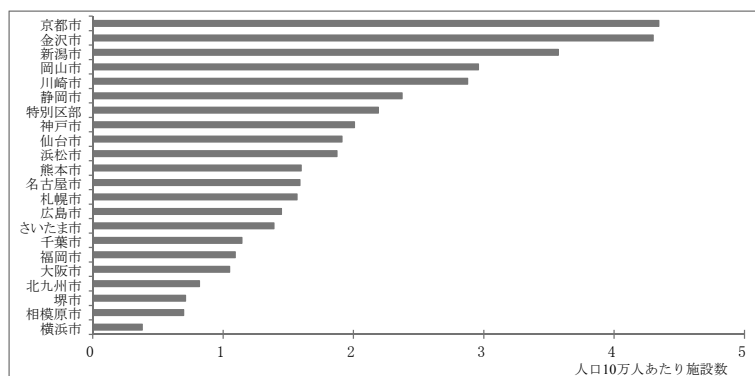
最も多い京都市には国立博物館2館と公立博物館が10館あり、さらに財団法人・宗教法人・大学・会社などの民間が所有する民間博物館が約8割を占めている。逆に、金沢市は約89%が、新潟市は約



出所) 『平成22年度大都市統計年報』, 横浜市政策局, 『国勢調査』より作成

図13 図書館の貸出冊数





出所)『日本博物館協会職員録』及び『国勢調査』より作成

図14 博物館の設置状況

52%が公立設置の博物館となっている。

岡山市は、53%が民間設置で、池田動物園や林原美術館、夢二郷土美術館、吉備路文学館等の金沢市では公立で設置しているような博物館も民営である。さらに、倉敷市には大原美術館もあり、直島アートサイト等も近いことを考慮すると、東京や京都には及ばないとしても、美術の鑑賞環境は充実しているといえる。

さらに、国指定文化財（国宝・重要文化財・史跡等）の状況で、2010年度の岡山市内の国指定文化財数は、20政令指定都市の中で7位であった。

以上のように、岡山市の地域の文化資源は他の政令指定都市と比べてそれほど劣っているわけではない。市民意識調査では、市民の多くが自然環境の良さを住環境に求めており、都会的文化環境とのバランスは重要である。

また、東京の興行主が企画するコンサートやイベントは都会的かもしれないが、本来の地域文化の振興には繋がりにくい。パッケージ作品の買い取り公演や海外の招聘公演だけでは、文化事業の単なる消費者となるだけで、鑑賞機会の提供といえども民間で実施できる事業に税金を投入し続けることはできないだろう。

## 2 芸術文化団体

岡山市には1977年の岡山市民文化ホールの開館とともに芸術文化団体認定制度が創設されている。2012年10月末の認定団体は183団体である。認定のメリットとして、岡山市民文化ホールの使用料や公民館の使用料が減免となるため、発表会や公演、公民館で活動を行う団体が多い。

また、岡山市が把握できる文化団体は、公演や展覧会などで岡山市に後援名義の使用許可を受ける団体や、岡山市芸術祭やおかやま国際音楽祭などの事業への参加団体、公民館活動団体などがある。しかし、個人の創作活動やピアノ教室やバレエ教室など個人教授の教室やカルチャーセンター等は行政と関わりを持たない場合もあり、その全体数や傾向を把握するのは容易ではない。

### 3 企業

「企業メセナ」は、広義では「企業が行う社会貢献活動」として使われているが、1990年に発足した企業メセナ協議会では、「即効的な販売促進・広告宣伝効果を求めるのではなく、社会貢献の一環として行う芸術文化支援」と定義している<sup>30</sup>。

2013年には香川県・高松市・公益財団法人福武財団等で構成した実行委員会が、瀬戸内海の島を会場に「瀬戸内国際芸術祭2013」を開催した。初回の「瀬戸内国際芸術祭2010」は、約938千人の集客で経済波及効果は約111億円と試算され、同実行委員会の収支（2008～2010年度）は、収入7億9,300万円、支出6億8,900万円、剰余金が1億400万円で、香川県の負担金は約1億5千万円である。また実行委員会とは別に、県は芸術祭関連の緊急雇用創出基金事業や関連事業などで約4億円を負担したという大規模な文化事業であるが、総合プロデューサーは福武總一郎（株式会社ベネッセホールディングス取締役会長）である。

この芸術祭のメインは香川県だが、岡山市の犬島も会場の一つになっており、公益財団法人福武財団の2013年の事業計画によると、2012年から2013年に約7,000万円の事業費が投入される予定である。

犬島には、明治期末から大正期始めにかけて操業した銅製錬所の一部が残っており、立ち並ぶレンガづくりの煙突や発電所跡などの景観を利用して2002年に岡山市芸術祭40回記念事業として「犬島アーツフェスティバル」を開催した。その後、市民グループによりアートイベント「犬島時間」が毎年開催されている。また、株式会社ベネッセホールディングと公益財団法人福武財団が実施する「ベネッセアートサイト直島」事業の一つとして、2008年に銅製錬所の遺構を保存・再生した美術館「犬島アートプロジェクト『精錬所』<sup>31</sup>が開館している。

岡山市には民間の博物館が多く、企業メセナが地域文化の発展に欠かせないものとなっているが、1991年に企業メセナ協議会から第1回メセナ大賞を受賞した林原は、2011年に経営破綻し、所有していた土地には2014年に大型ショッピングセンターが開店することになった。企業メセナだけを頼りにしては、景気や企業経営の悪化の影響を受ける危険性も高いことを印象づけたといえる。

表4 岡山市内で文化活動を行っている主な企業財団

財団名	主な活動
公益財団法人吉備路文学館	吉備路文学館の運営
財団法人林原美術館	林原美術館の運営
公益財団法人福武教育文化振興財団	表彰事業、助成事業
公益財団法人福武財団	美術館の運営、文化事業の実施
財団法人マルセンススポーツ・文化振興財団	表彰事業、助成事業
公益財団法人両備文化振興財団	夢二郷土美術館・同分館の運営

出所) 岡山県HP及び各財団ホームページから作成 (2013年1月14日アクセス)

30 公益社団法人企業メセナ協議会HP (2013年1月5日アクセス)

31 福武財団では、美術館としての固有名称を「精錬所」とし、稼働当時もしくは産業遺産としての名称を「犬島製錬所」または「製錬所」と使い分けて表記している。

## 4 NPO

岡山市内に事務所を置いているNPOは、280団体（2012年11月末現在）である。その内、法人定款に定める活動の種類が「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」となっている団体からスポーツ振興を除いた団体は、79団体となっている。

文化活動とまちづくりの活動を併せて行うNPOは、ワークショップ等によりアーティストや文化芸術を市民に分かりやすく提供する活動を得意としている。公共の担い手としてNPOの役割は増しており、今後、市民の創造性を発揮できるまちづくりにおいても、文化関係NPOの育成と連携は重要である。

## 5 大学

大学のサークルには、岡山市内の文化施設を利用して定期公演を行っている団体がある。学外での開催には、会場確保や使用料の負担があるため、校内施設で実施するよりも来場者の確保が必要である。そのため、関係者だけでなく広く市民にも来場を促すために、ポスターの掲示依頼やパンフレット広告・協賛などを通じて地域と接点を持つことになる。また、低額の入場料でだれでも鑑賞できる演奏会は、市民に開かれた鑑賞の場として市民文化に寄与しているといえる。

# 第5章 創造都市岡山市の可能性

## 1 岡山市が目指す創造都市

岡山市では、2009年4月の政令指定都市移行にあわせて、将来の都市像として『水と緑が魅せる心豊かな庭園都市』と『中四国をつなぐ総合福祉の拠点都市』を掲げた岡山市都市ビジョン（新・岡山市総合計画）を策定している。本ビジョンでは、「文化力で岡山の誇りを高める」ことが、柱の一つとなっている。

これまで、「岡山市新総合計画－総合文化都市おかやまの創造をめざして」（1982年）、「文化的な視点にたった都市づくり構想」（1984年）、第3次総合計画「瀬戸内にかがやく人間・拠点都市 岡山の創造」（1990年）のように、文化や創造を掲げている計画もあったが、施策の中心は文化財保護と生涯学習であった。今回のビジョンでは「文化力」という表現を使うことで、文化そのものの力や価値を通じて市民意識の醸成を図ろうとしている。

岡山市の都市ビジョンにおいては創造都市という言葉を使っていないが、「自立し自己実現できる人間力をそだてる」や「市民力で新しい岡山をつくる」等、創造的な都市には欠かせない要素も示されている。

## 2 創造性を育む文化政策に向けて

第3章では、創造都市の指標に基づいて、岡山市の創造都市の可能性を引き出すことを試みたが、明確な強みを導くのは困難であった。しかし、創造都市を掲げていなくても、人々の生活を支えている地域の持続的発展は誰もが求める姿であり、岡山市都市ビジョンに沿った施策や今後予定されている事業でも創造性を醸成できるものは多い。

## (1) ESD (Education for Sustainable Development) の取組

ESDは、2002年、「持続可能な開発」をテーマに開催されたヨハネスブルグサミットで、日本政府の提案で始まった「持続可能な開発」に向けた教育活動である。ESDとは、「一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育」と定義されている<sup>32</sup>。

2002年の国連総会で「ESDの10年」<sup>33</sup>（国連持続可能な開発のための教育の10年）が決議され、国連大学と国連教育科学文化機関（ユネスコ）を実施機関として、2005年から2014年まで10年のプロジェクトが行われている。

国連大学は、このプロジェクトの推進のため、ESD推進の地域拠点（RCE）の認定を行っており、認定地域は2013年1月時点で世界に101箇所ある。日本では、中部地方（愛知・岐阜・三重）、仙台広域圏、兵庫・神戸、北九州、岡山、横浜が認定されている。

岡山市では、世界に先駆け2005年から「岡山ESDプロジェクト」に取り組み、仙台広域圏とともに日本で最初にRCEに認定された。

最終年の2014年には、総括の国際会議が日本で開催されることになった。このEDS国際会議の誘致には、岡山市以外に、北九州市や大分県、愛知県・名古屋市、北海道・札幌市、神戸市、浜松市等、創造都市を掲げている各都市が手を挙げた。最終的に、政府間会議など主要会合は名古屋市で開催されることに決まったが、岡山市でも大学や学校、公民館、NPOが継続的に取り組んでいることが評価され、国連機関・研究機関・教育機関、企業、NPO等関係者の会合が開催されることになっている。

ESDでは「問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方を重視した体系的な思考力（systems thinking）を育むこと、批判力を重視した代替案の思考力（critical thinking）を育むこと、データや情報を分析する能力、コミュニケーション能力、リーダーシップの向上を重視」している。また、「教育」には、学校などの公的教育だけでなく、社会教育や文化活動、企業内研修、地域活動などあらゆる教育や学びの場を指しており、持続可能性を求める点においても創造都市との共通点を多数含んでいる。

## (2) 岡山市芸術文化振興ビジョンの推進

文化による人づくりの方向性は、すでに「岡山市芸術文化振興ビジョン」に示されているが、事業計画等はこれからである。金沢市や新潟市の同様のビジョンは、外部有識者による協議会を設け、また庁内ワーキンググループ会議も複数回開催して策定していたが、岡山市の文化ビジョンは、既存事業とアンケート調査に基づく策定となっている。

具体的な施策については、大きな方向性が示されただけとなっているが、創造都市を推進している各市では、市民協働の支援組織や横断的な庁内組織等も設けており、岡山市でも具体的な施策は、幅広い視点での意見が反映したものにすべきであろう。地域で取り組んでいる文化活動や市民ニーズを把握しているNPOもあり、その知恵はぜひ盛り込むべきで、バルセロナのように400人が参加して策

32 『我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画』（2006年決定、2011年改訂）、同関係省庁連絡会議。

33 持続可能な開発の実現に必要な教育への取り組みと国際協力を、積極的に推進するよう各国政府に働きかける国連の取組。

定するのは困難であるが、分野別の検討会等で幅広い視点を取り入れることも可能である。

今後、岡山市では「(仮称)岡山総合医療センター構想」や岡山城跡一体整備、岡山市民会館等文化施設の移転新設計画等、創造的なまちづくり事業が続く予定である。また子育て支援や地域福祉等の分野においても人材育成の必要性が増し、岡山市の文化政策においても、創造的なまちづくりや人づくりを視野に入れた施策が重要となってくる。

このことは、松本(2011)が提唱する「文化政策における地域ガバナンスの視点」に繋がっていく。松本は、「市民や芸術家、企業も政策主体となる文化政策ガバナンスを導入して、地域に創造拠点をづくり、民の自主運営に委ねて、行政は支援する側に徹する。その結果、地域から芸術が自発的に創造され、人々のコミュニケーションが促進され、地域コミュニティも元気を取り戻す。これらの過程の中から新しい地域の担い手が生まれ、成長し、地域を変革していく」<sup>34</sup>と述べている。

地域づくりと関連する地方公共団体の文化政策では、芸術文化そのものの振興ではなく、文化活動が刺激となり自主的な市民活動や地域の担い手の出現を促すことに重点が置かれるため、実施計画や推進には市民協働の視点が欠かせないのである。

### (3) 市民文化活動の支援制度

岡山市内には企業財団が行う文化活動支援助成金制度が複数あり、岡山市の助成は「岡山市芸術祭」や「おかやま国際音楽祭」の企画提案事業を通じた助成金となっていた。

また、岡山市芸術文化団体登録制度は、市民文化ホール等の使用と連動しているため、関係団体が限定的という課題があった。

今後、市民協働を推進するには、幅広い分野の文化活動との連携を図る必要があり、中間支援組織や団体間のネットワークの構築が重要となる。そのためには、現行の減免制度や市主催の文化事業に参加する団体への助成制度から切り離して、年間を通じた活動支援制度も導入しなければならない。

### (4) 歴史や文化資源の価値

岡山市内には民間も含めると多くの博物館があるが、岡山市所有の資料に関しては、発掘資料は岡山市埋蔵文化財センターで、戦災資料は岡山シティミュージアムで、岡山市出身の児童文学者である坪田譲治の直筆原稿等は岡山市立中央図書館でそれぞれ保管されている。これらの資料は随時公開されているが、岡山市の歴史を総合的に伝えるためには一体的な展示と保存活用により、資料の意義や価値を市民に伝えることにも力を注ぐ必要がある。

また、横浜市や金沢市、新潟市等では、創造都市推進において歴史的景観の保存や復元に努めている。それは、歴史的建造物が観光資源になると同時に地域のアイデンティティを高めると考えられているからであり、岡山市においても歴史的建造物の保存活用を積極的に検討すべきであろう。

## 第6章 総括

創造都市の人材指標を統計で見ると、技術者・研究者では、東京都内や横浜市、川崎市、宇都宮市

34 松本茂章、『官民協働の文化政策－人材・資金・場－』、水曜社、2011。

等に集積が見られたものの、芸術文化に関する分野は東京周辺への一極集中であった。京都市のように伝統に培われた美術家や技術者などが集積しているような地域でも割合は高くない。何代にもわたり続いてきた京都の伝統工芸職人の世界を人数で表すことは難しく、創造都市研究でも指標の数値化は試みられているが試行段階である。そのため、日本の創造都市研究では、日本版の創造都市指標を作ることと成功事例から学ぶことの両方を重視している。

リチャード・フロリダは、芸術家や研究者、教員、医療関係者、金融関係、弁護士などの創造階級の集積やゲイ指数等による都市の寛容性が、都市の創造性と関連していると分析した。チャールズ・ランドリーは、人々の創造の場がいかに作られているかを評価指標として示し、創造活動と人々のネットワークを重視している。これらを突き詰めると、創造都市を構成し維持するのは「創造的に思考する市民」の集積と連携とも言える。

創造性は、新しいことを生み出すことであるが、それは何もないところからは生まれない。創造都市でも、地域の歴史を重視することで地域の独創性を発揮させることが重視されている。それは、地域ごとの個別の取り組みを推進するもので、その過程において市民の自主性を重視するならば、判断材料の提供（情報公開）と協働の仕組みが必要となる。さらに、前例にとられやすい行政側にも発想の転換を求めるものである。

日本の創造都市推進状況には、横浜市や新潟市のように首長のリーダーシップにより始まる場合と金沢市のように民間企業（商工会議所など）と行政機関が組織を作り推進する場合、また、既に実施している施策を創造都市論と関連づけてユネスコの創造芸術都市ネットワーク等も活用し、市の魅力を発信しようとする場合等が見られた。

いずれも地域文化を重視しているという点では共通しており、地方公共団体の文化関係費は全体的には減少傾向にあるが、創造都市を目標にしている都市の多くは文化関係費を増やしていた。その典型的な事例が金沢市であった。

金沢市は、1999年以降に市立博物館を7館開館し、ユネスコの創造都市ネットワーク加盟が認定後には、クリエイティブワルツ事業（若手工芸家海外研修支援）や金沢文化世界発信事業（パリで2013年に開催する加賀藩ゆかりの美術工芸品展覧会準備）などを実施し、また北陸新幹線開通を視野に国際現代美術展を準備するなど、数年先を見据えた事業展開を行っている。また、金沢市の泉鏡花文学賞は、岡山市の坪田譲治文学賞より前に創設された歴史ある自治体文学賞であるが、5年ごとの節目に予算を確保して（2012年度予算は3,000万円）記念事業を開催している。

国は、文化施策における主要な役割は「大局的観点から展望を示すこと、国力の増進と文化芸術活動の基盤・諸条件の整備」<sup>35</sup>で、そのために、地方や民間の取組への支援、地域間格差の是正や法制・財政・税制上の措置等により文化芸術活動を支える環境づくりを進めるとしている。

しかし、地域の文化事情は様々で、積み重ねてきた歴史も異なる。こうした文化や歴史を手がかりに地域を再生しようとする創造都市の考え方は、国に従い前例踏襲してきた地方公共団体の体質から抜け出すものでもある。文化政策や創造都市を推進し、新たな施策を生み出す創造力を地域内に醸成

35 文化庁、「我が国の文化政策（平成24年度）」、2012。

することは、最終的には地方分権の推進にも繋がるといえる。

#### 参 考 文 献

- 井口 貢編、『まちづくりと共感、共育としての観光－地域に学ぶ文化政策－』水曜社、2007。
- 池上 惇編、『文化政策入門』丸善、2001。
- 池上 惇・端 信行・福原義春・堀田 力編、『文化政策学入門－文化の風が社会を変える－』丸善、2001。
- 上原有紀子、「芸術文化活動への財政支援のあり方」、国立国会図書館『調査と情報628』、2009。
- 宇都宮市、「宇都宮市次世代モビリティ産業集積戦略」、2006。
- 太下義之、「創造都市バルセロナの文化政策～文化と経済がともに発展するための戦略～」、季刊『政策・経営研究2008 vol. 1』、2008。
- 菅野幸子、『文化による都市の再生～欧州の事例から II フランス 甦るナント－都市再生への挑戦』、独立行政法人国際交流基金企画部、2004。
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平、『都市と地域の経済学』、有斐閣、2009。
- 経済産業省、『『文化産業』立国に向けて－文化産業を21世紀のリーディング産業に－』、2010。
- 国土交通省、「持続可能な暮らし文化のために」、2008。
- 後藤和子編、『文化政策学－法・経済・マネジメント－』、有斐閣、2001。
- 後藤和子、『文化と都市の公共政策－創造的産業と新しい都市政策の構想－』、有斐閣、2005。
- 佐々木雅幸、『創造都市の経済学』、勁草書房、1997。
- 佐々木雅幸、『創造都市への挑戦』、岩波書店、2001。
- 佐々木雅幸・総合研究開発機構編、『創造都市への展望－都市の文化政策とまちづくり－』、学芸出版社、2007。
- 佐々木雅幸、「創造都市と文化政策の課題」、『アカデミア vol. 92』、(財)全国市町村研修財団、2010。
- (財)自治体国際化協会、「CLAIR REPORT No. 360 (フランスの文化政策)」、2011。
- 障害者アートのための懇談会、「ぬくもりのある日本、みんなが隠れた才能を持っている」、2008。
- 白藤博行、「博物館と学術・文化の公共性」、『学術の動向』2007. 2号、2007。
- 神野直彦、『地域再生の経済学－豊かさを問い直す－』、中央公論新社、2002。
- チャールズ・ランドリー、「The Creative City Index」、『City, Culture and Society』vol. 2, issue3, 大阪市立大学都市研究プラザ編、エルゼビア社、2011。
- デイヴィッド・スロスビー／中谷武雄・後藤和子監訳、『文化経済学入門－創造性の探求から都市再生まで－』、日本経済新聞出版社、2002。
- NPO法人都市文化創造機構、「文化芸術創造都市推進事業報告書」、文化庁、2010～2012。
- 中村良平、「地域経済の自立と持続可能性を考える」、『新都市』2010年8月号、(財)都市計画協会、2010。
- 新潟市、「創造的まちづくりシンポジウム及び調査研究報告書」、2011。
- 根木 昭、『文化政策の法的基盤－芸術文化振興基本法と文化振興条例』、水曜社、2003。
- 端 伸之・中谷武雄編、『文化によるまちづくりと文化政策』、晃洋書房、2002。
- 浜松市、「浜松市文化振興ビジョン」、2009。
- 藤野一夫編、『公共文化施設の公共性－運営・連携・哲学－』、水曜社、2011。
- 松本茂章、『官民協働の文化政策－人材・資金・場－』、水曜社、2011。
- 蓑 豊、「文化行政と地域経済を一体化し、新たな都市文化を構築する」、『Cultivate』Vol. 26、2005。
- 吉本光宏、「再考、文化政策－拡大する役割と求められるパラダイムシフト』、『ニッセイ基礎研研報』Vol. 51、2008。
- リチャード・フロリダ／井口典夫訳、「クリエイティブ都市論』、ダイヤモンド社、2009。

## **Cultural policy of local government - Possibility of Creative City “Okayama” -**

Yukie Tomonobu, Ryohei Nakamura

After the World War II, cultural policies of Japan have been promoted mainly in the areas of social education and cultural property protection. However, it is addressed to policy by linking community development and culture and tourism initiatives in local governments since 1980s.

In recent years, local governments which list Creative City as a regional policy aimed at sustainable development have increased further. By doing that, not only regional activation by the development of cultural industries, residents can share a variety of each other values through cultural activities. In addition, the idea of Creative City place emphasis on local culture and history of its own,

Currently, although there are signs of economic recovery, issues such as aging population and disparities of regional economy is growing. Therefore, creativity to produce new measures from the region is important, and the promotion of Creative City at Okayama is considered necessary. In this paper we investigated the cultural policy and possibility of Creative City “Okayama.”